

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0404	食生活改善推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
市民の健康保持増進を図るため、疾病予防、食生活の正しい知識と技術を普及する。

《事業開始の背景》
平成9年度栄養改善法改正により、栄養指導・相談が市へ移譲された。市民の健康を守りよりよい食生活を推進するため食生活改善講習会を開催。また、昭和53年国の通知に基づき、食生活改善推進員の養成、食生活改善推進協議会事業の支援をしている。

《事業概要》
○食育教室
○親子の料理教室
○栄養指導員相談・指導
○食生活改善推進員養成事業
○食生活改善推進員研修会
○食生活改善伝達講習会開催

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 食事に気をつけている市民の割合	%	目標	50.0	52.0	52.0
		実績	51.2	51.9	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	健康福祉部	健康づくり課	瀬川 裕子	390

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
	5,015				
財源内訳	国庫支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,015			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

○食育講座・親子の料理教室 282千円 (H24 396千円)
食育講座、料理を通じて、食育の普及啓発、健康づくりの推進

○栄養相談・指導 2,076千円 (H24 2,010千円)
栄養相談員を配置し、食生活全般に関わる知識の普及啓発

○食生活改善推進 2,657千円 (H24 2,616千円)
食生活改善推進員を養成し、活動を支援
推進員養成事業 11回、伝達講習会開催231回、推進員スキルアップ研修会30回

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0404	食生活改善推進事業

総合計画	政策	保健・医療・福祉のネットワーク 拡充で安心のまちづくり	施策	みんなが進める健康づくり
	3		3-1	
目的	市民の健康保持増進を図るため、疾病予防、食生活の正しい知識と技術を普及する。			
対象	市民			
意図	広く学ぶ機会を提供し、知識と技術の普及により、健康増進を図る。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 食育教室
- 親子の料理教室
- 栄養指導員相談・指導
- 食生活改善推進員養成事業
- 食生活改善推進員研修会
- 食生活改善伝達講習会開催

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
①	食生活改善伝達講習会の実施回数	回	計画	215	190	215
			実績	202	231	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
①	食事に気をつけている市民の割合	%	目標	50.0	52.0	52.0
			実績	51.2	51.9	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

食生活改善推進員養成事業を実施したり、食生活改善推進員研修会の開催、食生活改善伝達講習会を市内全域で開催している。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

食生活改善推進員の伝達講習会も定着している行政区も多くあり、開催要望が多い。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	健康保持増進を要望している市民のための機関、団体がないことから、市が主体的に取り組んでいる。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	食生活改善事業は、食生活改善推進員による伝達講習会を行う行政区と推進員数が増加することにより、普及効果が高まる。健康はなまき21プランのヘルスサポーター等との連携を図ることにより、さらなる成果の向上が図られる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	事業費のほとんどが食生活改善研修会講師謝礼であり、必要最小限なので削減の余地はない。研修会開催に係る人件費、研修会講師用人件費であり、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	食生活改善講習会も全市民から募集し、講習会受講料は徴収していないので公平である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

継続して、健康づくりの普及啓発に努める。